平成 30 年度　国内旅行業務取扱管理者研修

〈国内旅行業務取扱管理者試験(国家試験)で科目一部免除を受けるための研修〉

受 講 案 内

一般社団法人　全国旅行業協会

1. 受 講 資 格

旅行業法第 6 条第 1 項第 1 号から第 6 号までの一に該当しない者であって、次の各号のいずれにも該当する者とします。

（1）平成 30 年 4 月 1 日現在、旅行業者または旅行業者代理業者（以下「旅行業者等」という。）の業務に従事している者

◆平成 30 年 4 月 1 日現在、旅行業者等の業務に従事していること。また、修了テストの実施日まで継続してその旅行業者等の業務に従事していることも必要です。

◆「旅行業者または旅行業者代理業者の業務に従事」とは、旅行業者等に雇用され、当該旅行業者等の業務に従事していることをいいます。なお、派遣労働者は「旅行業者または旅行業者代理業者の業務に従事している者」とは認められません。

◆次の受講資格（2）を満たしていても、平成 30 年 4 月 1 日現在で旅行業者等から旅行業登録のない企業・団体に出向している方は、受講資格はありません。

（2）平成 30 年 4 月 1 日を算定基準日として、最近 5 年以内に、本邦内の旅行を取り扱う旅行業務に 3 年以上従事した経験を有する者

◆「旅行業務」とは、本邦内の登録営業所において行う旅行業法第 2 条第 1 項各号に掲げる業務をいいます。例えば、企画・手配・見積・集客・発券・添乗等の業務が該当します。

◆人事・経理・総務等の業務のみを取り扱っていた期間、派遣労働者としての従事期間、海外駐在期間、産休等の長期休暇期間は含まれません。

（3）前記（1）（2）の職歴を当該旅行業者等が証明した者

◆受講願書「職歴証明書」に当該旅行業者等による証明が必要です。

2. 研修期日、テスト日時及び場所

会場区分	研 修 期 日	収容人員	研 修 会 場	テスト日時
札 幌 市	5 月 15 日（火） 16 日（水）	30 名	大 通 藤 井 ビ ル	5 月 16 日（水） 15 時 10 分～ 16 時 00 分
仙 台 市		40 名	ハ ー ネ ル 仙 台	
さいたま市		50 名	大 宮 ソ ニ ッ ク シ テ ィ	
東 京 都		120 名	K F C Hall & Rooms	
名 古 屋 市		70 名	名古屋ダイヤビル 2 号館	
京 都 市		100 名	京都リサーチパーク1号館　サイエンスホール	
広 島 市		60 名	R C C 文 化 セ ン タ ー	
別 府 市		70 名	別 府 パ ス ト ラ ル	

注）1. 研修会場の所在地等については、別表（12 頁）を参照して下さい。

2. 各会場とも収容人員に達し次第締め切ります。

3. 科目及び時間

（1）科　　目

① 旅行業法及びこれに基づく命令
② 旅行業約款、運送約款及び宿泊約款
③ 国内旅行実務

（2）時間割表

期　日	時　　間	科　目　内　容
第　1　日	9：30～12：10 13：00～15：10 15：20～17：50	旅行業法及びこれに基づく命令 旅行業約款 運送約款及び利用料金その他の旅行業務に関連する料金（JR）
第　2　日	9：00～12：10 13：00～14：40	運送約款及び利用料金その他の旅行業務に関連する料金 （バス、航空、フェリー、宿泊：途中休憩含む） 旅行業務の取扱いに関する実務処理
	15：10～16：00	テスト（国内旅行実務に関するテスト）

注）1. 研修会場により時間割（科目の順序等）が異なる場合があります。
2. 研修第１日目は、研修開始の30分前までに集合して下さい。
3. 研修の全科目を受講した者を対象に、テストを実施します。
4. テスト実施時における電卓等の計算機器の使用及び携帯電話等の情報通信機器の使用は認めません。
また、携帯電話等の情報通信機器を時計として使用することも認めません。時計機能のみの時計を持参してください。

4. 受 講 料

25,500円(消費税込み)

払込先口座：00190 － 6 － 405903　　一般社団法人　全国旅行業協会

（1）郵便局備え付けの「払込取扱票」を利用して、窓口より現金で払い込んで下さい（郵便振替自動受付機〈ＡＴＭ〉による払込は不可）。なお、払込手数料は払込人（受講申込者）の負担です。
また、郵便局から必ず「振替払込請求書兼受領証」を受け取って下さい。
（2）現金書留及び現金持参のいずれの方法による納入も認めません。
（3）やむを得ず会社名で払い込む場合は、対象となる受講申込者名も必ず記入して下さい。
（4）「払込取扱票」と「受講願書」それぞれに記入された住所・氏名によって確認いたしますので、払い込みの際には記入漏れが無いよう注意して下さい。
記入方法は５頁の記入上の注意事項を確認して下さい。
（5）「振替払込請求書兼受領証」のコピーが受講願書の受講料払込証明欄に貼付されていない場合は、受講料未納として取り扱います。
（6）受講願書を受理した後は、理由のいかんにかかわらず返還いたしません。
※受講申込者が５名以上の場合に限り、受講願書の提出及び受講料の払込みを旅行業者等の代表者が一括して行うことができます。希望者は３月８日（木）までに、（一社）全国旅行業協会本部事務局研修係（１２頁参照）へお問い合わせ下さい。

5. 受 講 手 続

(1) 受　講　願　書

（一社）全国旅行業協会が交付した所定のものを使用し、「受講願書（Ⓐ受講願書、Ⓑ職歴証明書、Ⓒ写真票を含む）」（以下同じ）に必要事項を記入の上、Ⓐ、Ⓑ、Ⓒを**三枚一組**として下記（3）の受講願書提出先まで提出して下さい。〈記入例：6 頁以降〉

(2) 受講願書提出期間

平成 30 年 3 月 28 日（水）まで

受講願書提出期間内の消印があるものに限り受け付けます。なお、料金別納及び料金後納郵便にあっては、3 月 28 日までに到着したもののみとします。

(3) 受講願書提出先

〒 107-0052　東京都港区赤坂 4-2-19　赤坂シャスタイーストビル 3階
一般社団法人　全国旅行業協会　研修係

（必ず**簡易書留**にて郵送して下さい。なお、封筒の表面に「受講願書在中」と朱書して下さい。）

※ 受講願書については、原則として直接持参されても受け取りません。

(4) 受 講 の 受 付

受講願書提出期間内に提出された受講願書及び受講料について、完備している申込者より先着順に受理します。なお、申込受理者が会場の収容人員に達した場合は、受講願書に記載された**第 2 希望の会場へ順次振り替え**させていただきます。第 2 希望の記載がない場合は、第 1 希望会場以外で受講する意志がないものとして、**願書・受講料を手数料を差し引いてお返し**いたします。該当者には、それぞれについて 4 月中旬までに連絡します。

注）1. 受講願書の記入内容及び捺印に不備がある場合並びに受講料が未納の場合は、提出されても受理せずに返却します。
2. 受講を希望する会場名は申込者の選択によりますが、受講願書を受理した後 の変更は認めません。
3. 一旦受理した受講願書類は、理由のいかんにかかわらず返還いたしません。

6. 受講資格の確認

受講資格を確認するため、一部の受講申込者（無作為抽出）に対し公的機関による次の証明書の提出を求める場合があります。その場合、別途、代表者宛に書面で依頼しますので、指定された期日までに下記の書類を提出して下さい。

証明書類

① 行政庁へ提出している旅行業務従事者名簿の控え

② ①の旅行業務従事者名簿の提出を義務付けられていない都道府県の旅行業者等に勤務している受講申込者については健康保険証（国民健康保険証を除く）の写し

なお、①または②の書類がない場合は、12 頁の問い合わせ先にご相談下さい。

7. 受講票の交付

後日**（4月下旬頃）**、前頁（4）において受理された受講申込者の現住所へ送付します（研修教材に同封）。**なお5月7日（月）になっても受講票の交付がない場合は、**5月8日（火）～10日（木）までに、（一社）全国旅行業協会本部事務局研修係（12頁参照）へお問い合わせ下さい。また、この期間内に問い合わせがない場合は、交付済みとして処理します。

※受講者は、両日共受付へ受講票を提出し、確認を受けて下さい。

8. 教　材

研修教材は、受講願書に記入いただいた受講者の現住所宛に**4月下旬頃**送付しますので、必ず予習しておいて下さい（**受講票が同封されておりますので、よくご確認下さい**）。

なお、受講会場にて当日お申し出があっても、予備教材は用意しておりません。

9. 修了結果発表、修了証書等の送付

（1）**6月6日（水）〈予定〉**に修了テスト受験者全員の住所地へ発送するとともに、修了者の受講番号を当協会のホームページに掲載します（http://www.anta.or.jp/）。また、当協会本部事務局及び各都道府県支部事務局においてもご確認いただけます。

（2）修了科目の全てを受講し、かつ、修了テストに合格した者には修了証書を、不合格者には不合格通知を郵送します。6月14日（木）になっても未着の場合は、当協会研修係（12頁参照）へお問い合わせ下さい。

（3）電話による結果のお問い合わせはお断りします。

（4）修了証書の交付を受けた者は、国内旅行業務取扱管理者試験科目の一部免除を申請することができます。

（5）この修了証書の有効期限は、次年度の国内旅行業務取扱管理者試験までです。

10. 受講願書記入上の注意事項

（1）黒のボールペン（消せるボールペンは不可）で、かい書でていねいに申込者本人が記入して下さい（勤務先欄についてはゴム印使用可）。

判読不能な文字等が記入されている場合は、受理できないことがあります。

（2）書き損じにより訂正する場合は、修正液やナイフを使用しての訂正は認められませんので、2本線にて抹消し、訂正箇所に訂正印（Ⓑ職歴証明書は代表者印または役職印、その他の箇所（ⒶまたはⒸ）は受講者の個人印）を押印して下さい。

（3）数字は、算用数字を用いて下さい。

（4）虚偽の記入をした場合は、受講の禁止または修了を取り消します。特に、氏名及び生年月日は、戸籍どおり正確に記入して下さい。

（5）経験年数及び添乗回数は、他の旅行業者等在職時における年数及び回数も通算して記入して下さい。

(6) 写真は、最近6カ月以内に撮影した、縦4.5cm×横3.5cm、無帽、上半身、正面向、無背景で本人と確認できるものとし、写真の裏面に氏名を記入の上、所定の場所に貼って下さい。なお、顔の部分が小さいもの、不鮮明なもの等不適切な写真を貼り付けている場合は受理できませんのでご注意下さい。また、テスト実施時に眼鏡を使用する者は、眼鏡をかけて撮影したものを貼って下さい。

(7) 受講願書類の記入の偽りまたは偽造印を押印した者は、刑法による罰則が適用されます。

(8) 受講料の払込みを証明する「振替払込請求書兼受領証」のコピーを所定の位置に貼り付け、所属する旅行業者等の代表者または所属長の職歴証明印（役職印）を受けて下さい。

(9) 現在所属する旅行業者等における経験年数が3年未満で、他社における経験を加えなければ3年に達しない場合は、現職の職歴証明書のほか、別紙（職歴証明書を別途印刷して使用）による他社の職歴証明書（旅行業務歴が記入されており、会社印及び代表者印または役職印が押印されているもの）を添付して下さい。……9頁参照

以前勤務していた旅行業者等が廃業・倒産等によって現在存続していない場合は、下記の方法で職歴証明書を作成してください。

①その旅行業者等の主たる営業所を管轄する法務局でその旅行業者等の「閉鎖謄本」又は「全部事項証明書（閉鎖事項証明書）」を取得する。

②上記①の謄本又は証明書に記載されている役員のひとりから、別途印刷した職歴証明書の職歴証明日・会社名・役職名・氏名欄に、証明日・会社名・その方の元役職名・その方の現住所・氏名を記載し、捺印（元役員の個人印）してもらう。

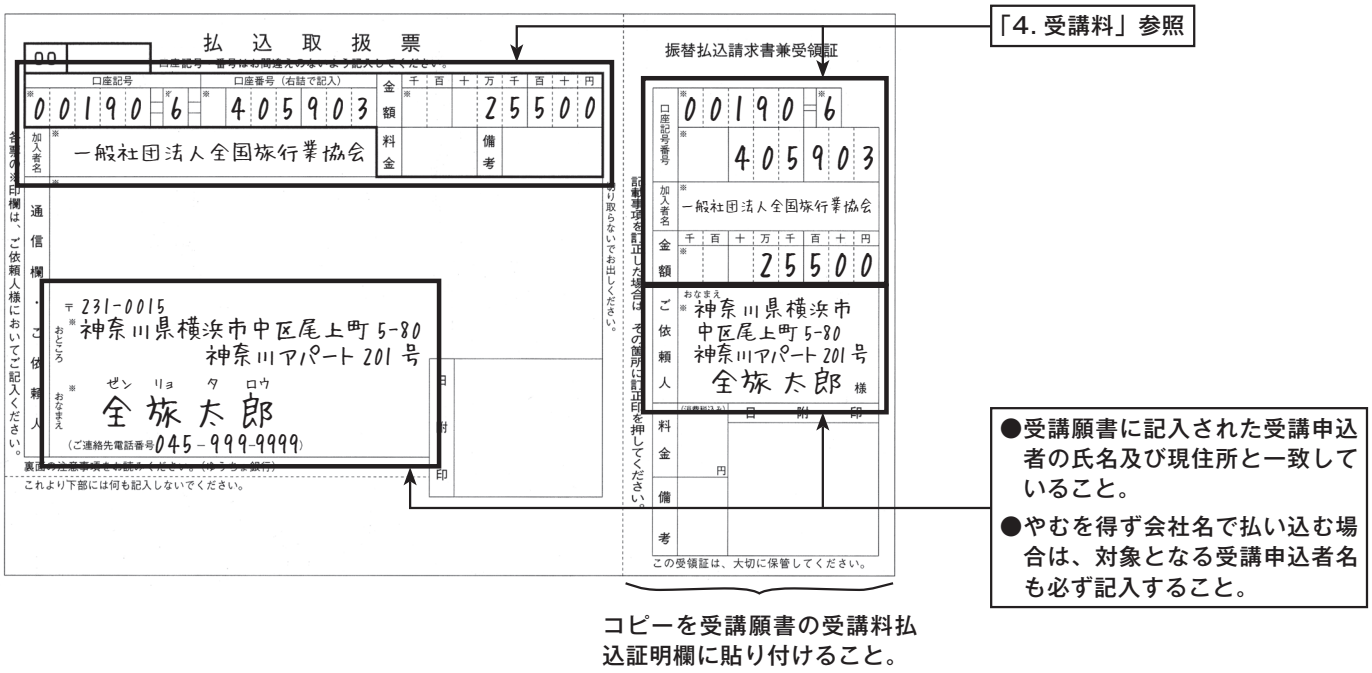
③上記①と②を併せて提出する。

※旅行業は廃業（登録抹消）していても、会社として存続している場合は、通常どおり当該会社に証明をもらってください。

11. 「払込取扱票」記入上の注意事項

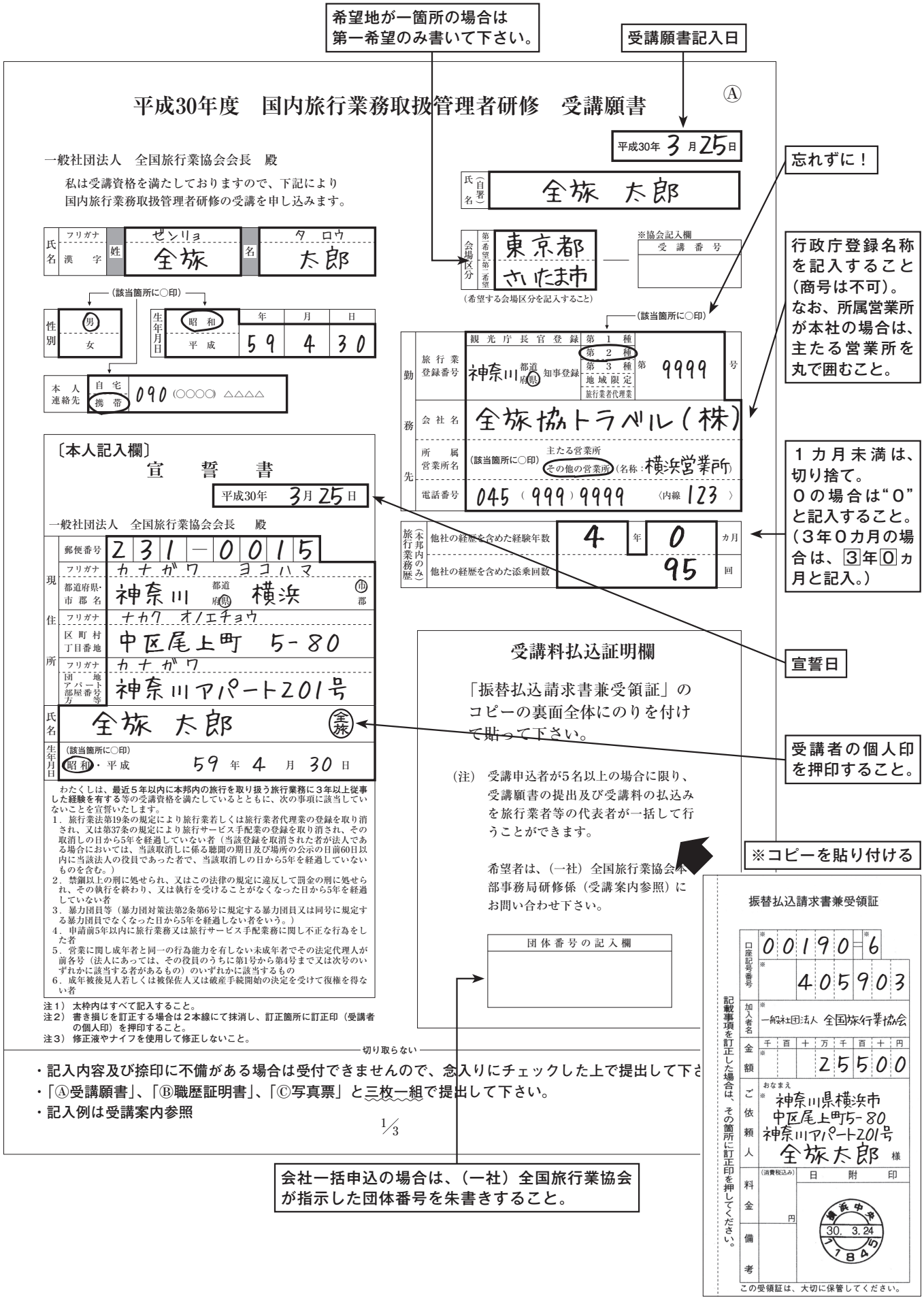
○必ず郵便局備え付けのものを使用して下さい。

○払込手数料は、払込人（受講申込者）の負担になります。



12. 記入例

（1）Ⓐ受講願書


希望地が一箇所の場合は
第一希望のみ書いて下さい。
受講願書記入日
平成30年度　国内旅行業務取扱管理者研修　受講願書
Ⓐ
平成30年 3月25日
一般社団法人　全国旅行業協会会長　殿
私は受講資格を満たしておりますので、下記により
国内旅行業務取扱管理者研修の受講を申し込みます。
氏名（自署）
全旅　太郎
会場区分
第希望 東京都
第希望 さいたま市
※協会記入欄
受講番号
（希望する会場区分を記入すること）
忘れずに！
行政庁登録名称を記入すること（商号は不可）。なお、所属営業所が本社の場合は、主たる営業所を丸で囲むこと。
氏名 フリガナ ゼンリョ タロウ
漢字 姓 全旅 名 太郎
（該当箇所に○印）
性別 男 女
生年月日 昭和 平成 年 59 月 4 日 30
本人連絡先 自宅 携帯 090（○○○○）△△△△
勤務先
旅行業登録番号 観光庁長官登録 第1種 第2種 第3種 地域限定 旅行業者代理業 神奈川都道府県知事登録 第 9999 号
会社名 全旅協トラベル（株）
所属営業所名 主たる営業所 その他の営業所（名称：横浜営業所）
電話番号 045（999）9999 〈内線 123〉
〔本人記入欄〕
宣誓書
平成30年 3月25日
一般社団法人　全国旅行業協会会長　殿
（本邦内のみ）旅行業務歴
他社の経歴を含めた経験年数 4年 0カ月
他社の経歴を含めた添乗回数 95回
1カ月未満は、切り捨て。
0の場合は“0”と記入すること。
（3年0カ月の場合は、3年0カ月と記入。）
現住所
郵便番号 231－0015
フリガナ カナガワ ヨコハマ
都道府県・市郡名 神奈川 都道府県 横浜 市郡
フリガナ ナカク オノエチョウ
区町村丁目番地 中区尾上町 5-80
フリガナ カナガワ
団地アパート部屋番号等方 神奈川アパート201号
氏名 全旅 太郎 全旅
生年月日 （該当箇所に○印） 昭和・平成 59 年 4 月 30 日
宣誓日
受講料払込証明欄
「振替払込請求書兼領証」のコピーの裏面全体にのりを付けて貼って下さい。
受講者の個人印を押印すること。
（注） 受講申込者が5名以上の場合に限り、受講願書の提出及び受講料の払込みを旅行業者等の代表者が一括して行うことができます。
希望者は、（一社）全国旅行業協会本部事務局研修係（受講案内参照）にお問い合わせ下さい。
団体番号の記入欄
※コピーを貼り付ける
振替払込請求書兼領証
口座記号番号 ※00190－6 ※405903
加入者名 ※一般社団法人 全国旅行業協会
金額 千百十万千百十円 ※25500
ご依頼人 ※おなまえ 神奈川県横浜市中区尾上町5-80 神奈川アパート201号 全旅太郎 様
料金 （消費税込み） 円
日附印 横浜中 30. 3. 24 7184
備考
記載事項を訂正した場合は、その箇所に訂正印を押してください。
この受領証は、大切に保管してください。
注1） 太枠内はすべて記入すること。
注2） 書き損じを訂正する場合は2本線にて抹消し、訂正箇所に訂正印（受講者の個人印）を押印すること。
注3） 修正液やナイフを使用して修正しないこと。
切り取らない
・記入内容及び捺印に不備がある場合は受付できませんので、念入りにチェックした上で提出して下さ
・「Ⓐ受講願書」、「Ⓑ職歴証明書」、「Ⓒ写真票」と三枚一組で提出して下さい。
・記入例は受講案内参照
1/3
会社一括申込の場合は、（一社）全国旅行業協会が指示した団体番号を朱書きすること。

（2）Ⓑ職歴証明書

受講者が所属する会社の代表者または所属長が記入すること。
（旅行業者代理業者に所属されている方は、当該旅行業者代理業者の代表者または所属長）

〔会社記入欄〕Ⓑ

職　歴　証　明　書

忘れずに！

職歴証明日	平成30年　3月24日

氏　名	全旅　太郎
生年月日	（該当箇所に○印）（昭和）・平成　59年　4月30日
入社年月日	（該当箇所に○印）昭和・（平成）　28年　4月　1日

上記の者は、下記のとおり当社において旅行業務を取り扱う部門に勤務し、本邦内の旅行業務を取り扱った経験を有する者であることに相違ないことを証明いたします。

更新年月日を記入しないこと。

旅行業登録番号	観光庁長官登録	第1種	第　号
	神奈川 都道府県 知事登録	（該当箇所に○印）（第2種） 第3種 地域限定 旅行業者代理業	第　9999　号
登録年月日	（昭和）平成　58年　4月　1日		
会社名	全旅協トラベル(株)		
役職名	代表取締役社長		
氏　名	国内　一郎		

商号は不可

※代表者または所属長が記入すること（個人印不可）。

法人の場合は、代表者印または役職印を押印すること。
個人の場合は、行政庁提出文書の印鑑と同じものを押印すること。

現在の所属旅行業者等における経験年数が3年未満で、他社における経験を加えなければ3年に達しない場合は、上記だけでなく別紙（職歴証明書を別途印刷して使用）による他社の職歴証明書（旅行業務歴が記入されており、会社印及び代表者印または役職印が押印されているもの）を添付して下さい。

注2）　書き損じを訂正する場合は2本線にて抹消し、訂正箇所に**訂正印**（代表者印または役職印）を押印すること。

注3）　修正液やナイフを使用して修正しないこと。

＜当社における平成25年4月1日以降の旅行業務歴＞

元号	年	月	日		営業所・部署名	取り扱った旅行業務（※2）
平成				から		
平成				まで		
平成				から		
平成				まで		
平成				から		
平成				まで		
平成				から		
平成				まで		
平成				から		
平成				まで		

※1　平成30年4月1日現在従事していることを明記すること。“現在に至る”等は不可。

※2　取り扱った旅行業務の欄は、企画、手配、見積、集客、発券、添乗等取り扱っている業務を記入して下さい。

＜会社（代表者）証明内容に不備または疑義がある場合の問い合わせ先＞

所属及び担当者名	
電　話　番　号	（　　）　　＜内線　　＞
ＦＡＸ番号	（　　）

切り取らない

・記入内容及び捺印に不備がある場合は受付できませんので、念入りにチェックした上で提出して下さい。
・「Ⓐ受講願書」、「Ⓑ職歴証明書」、「Ⓒ写真票」と三枚一組で提出して下さい。
・記入例は受講案内参照

2/3

(2) Ⓑ職歴証明書　つづき

登録年月日以前の日付が記入されている場合は、無登録で営業していたと見做します。

〔会社記入欄〕Ⓑ

職　歴　証　明　書

職歴証明日	平成30年　月　日

氏　名	
生年月日	(該当箇所に○印) 昭和・平成　年　月　日
入社年月日	(該当箇所に○印) 昭和・平成　年　月　日

上記の者は、下記のとおり当社において旅行業務を取り扱う部門に勤務し、本邦内の旅行業務を取り扱った経験を有する者であることに相違ないことを証明いたします。

旅行業登録番号	観光庁長官登録	第1種	第　号
	都道府県知事登録	(該当箇所に○印) 第2種 / 第3種 / 地域限定 / 旅行業者代理業	第　号
登録年月日	昭和・平成　年　月　日		
会社名		社印	
役職名		代表者印または役職印	
氏　名			

※代表者または所属長が記入すること（個人印不可）。

＜当社における平成25年４月１日以降の旅行業務歴＞

元号	年	月	日		営業所・部署名	取り扱った旅行業務（※2）
平成	28	4	1	から	横浜営業所 旅行企画部	旅行企画・見積
平成	30	4	1	まで		
平成				から	平成28年4月1日(株)全旅協ツーリストより全旅協トラベル(株)に名称変更	
平成				まで		
平成				から		
平成				まで		
平成				から		
平成				まで		
平成				から		
平成				まで		
平成				から		
平成				まで		

※１　平成30年4月1日現在従事していることを明記すること。“現在に至る”等は不可。

※２　取り扱った旅行業務の欄は、企画、手配、見積、集客、発券、添乗等取り扱っている業務を記入して下さい。

注１）　現在の所属旅行業者等における経験年数が３年未満で、**他社における経験を加えなければ３年に達しない場合**は、上記だけでなく別紙（職歴証明書を別途印刷して使用）による他社の職歴証明書（旅行業務歴が記入されており、会社印及び代表者印または役職印が押印されているもの）を添付して下さい。

注２）　**書き損じを訂正する場合は２本線にて抹消し、訂正箇所に訂正印（代表者印または役職印）を押印すること。**

注３）　**修正液やナイフを使用して修正しないこと。**

＜会社（代表者）証明内容に不備または疑義がある場合の問い合わせ先＞

所属及び担当者名	人事課　田中三郎
電話番号	045（678）9999 <内線 555>
FAX番号	045（678）9990

行政庁登録名称を記入すること。なお、所属営業所が主たる営業所の場合は、その旨を明記すること。

下記※２を参考に記入すること。

会社名のみの変更で、旅行業種別・登録番号とも同一の場合、変更年月日と旧社名を余白に記入すること。

基準日（平成30年４月１日）現在、従事していることを明記すること。（現在に至る）等は不可

切り取らない

・記入内容及び捺印に不備がある場合は受付できませんので、念入りにチェックした上で提出して下さい。
・「Ⓐ受講願書」、「Ⓑ職歴証明書」、「Ⓒ写真票」と三枚一組で提出して下さい。
・記入例は受講案内参照

2/3

●証明内容に誤りが無いよう責任をもって充分にチェックすること。
●証明内容に偽りがあった場合は、その旨を行政庁へ報告することになります。
●職歴証明日以後、研修開催日までの間に退職した場合は、その旨（一社）全国旅行業協会までご連絡下さい。

※次のような場合は、それぞれに該当する職歴証明書を添付すること。

●現在の勤務先の職歴だけでは経験年数が３年に満たないが、前歴を加えると３年を充足する場合は、前歴の職歴証明書
●旅行業の種別または登録番号に変更があった場合は、変更前の職歴証明書

〔会社記入欄〕Ⓑ

職　歴　証　明　書

職歴証明日	平成30年　3　月　24　日

氏　名	全旅　太郎
生年月日	(該当箇所に○印) (昭和)・平成　59 年 4 月 30 日
入社年月日	(該当箇所に○印) 昭和・(平成)　26 年 4 月 1 日

上記の者は、下記のとおり当社において旅行業務を取り扱う部門に勤務し、本邦内の旅行業務を取り扱った経験を有する者であることに相違ないことを証明いたします。

旅行業登録番号	観光庁長官登録	第１種	第　　号
	神奈川 都道府県 知事登録	(該当箇所に○印) (第２種) / 第３種 / 地域限定 / 旅行業者代理業	第　10000　号
登録年月日	(昭和)・平成　60 年　4 月　1 日		
会社名	イロハトラベル		
役職名	代表取締役社長		
氏名	山田　太郎		

※代表者または所属長が記入すること（個人印不可）。

＜当社における平成25年４月１日以降の旅行業務歴＞

元号	年	月	日		営業所・部署名	取り扱った旅行業務（※2）
平成	26	4	1	から	川崎営業所 営業部	集客
平成	28	3	31	まで		
平成				から		
平成				まで		
平成				から		
平成				まで		
平成				から		
平成				まで		
平成				から		
平成				まで		
平成				から		
平成				まで		

※１　平成30年4月1日現在従事していることを明記すること。“現在に至る”等は不可。

※２　取り扱った旅行業務の欄は、企画、手配、見積、集客、発券、添乗等取り扱っている業務を記入して下さい。

法人の場合は、代表者印または役職印を押印すること。
個人の場合は、行政庁提出文書の印鑑と同じものを押印すること。

注１）　現在の所属旅行業者等における経験年数が３年未満で、**他社における経験を加えなければ３年に達しない場合**は、上記だけでなく別紙（職歴証明書を別途印刷して使用）による他社の職歴証明書（旅行業務歴が記入されており、会社印及び代表者印または役職印が押印されているもの）を添付して下さい。

注２）　**書き損じを訂正する場合は２本線にて抹消し、訂正箇所に訂正印（代表者印または役職印）を押印すること。**

注３）　**修正液やナイフを使用して修正しないこと。**

＜会社（代表者）証明内容に不備または疑義がある場合の問い合わせ先＞

所属及び担当者名	
電話番号	(　　)　　＜内線　　＞
ＦＡＸ番号	(　　)

切り取らない

・記入内容及び捺印に不備がある場合は受付できませんので、念入りにチェックした上で提出して下さい。
・「Ⓐ受講願書」、「Ⓑ職歴証明書」、「Ⓒ写真票」と三枚一組で提出して下さい。
・記入例は受講案内参照

2/3

（3）Ⓒ写真票

印刷されている輪郭に準じた
大きさの写真を貼り付けること。
（縦4.5cm×横3.5cm）

希望地が一箇所の場合は
第一希望のみ書いて下さい。

行政庁登録名称
を記入すること
（商号は不可）。

Ⓒ

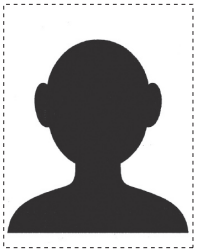
平成30年度

国内旅行業務取扱管理者研修（写真票）

※協会記入欄

受講番号

平成 30 年 3 月撮影



会場区分	
第一希望	東京都
第二希望	さいたま市

（希望する会場区分を記入すること）

＜勤務先＞

会社名	全旅協トラベル(株)
連絡先電話番号	045 （ 999 ）9999 <内線 123 >

＜申込者＞

氏名	全旅 太郎
生年月日	（該当箇所に○印） （昭和）・平成 59年4月30日生（満33才）

※切り取らずに提出すること

〈余　白〉

切り取らない

・記入内容及び捺印に不備がある場合は受付できませんので、念入りにチェックした上で提出して下さい。
・「Ⓐ受講願書」、「Ⓑ職歴証明書」、「Ⓒ写真票」と三枚一組で提出して下さい。
・記入例は受講案内参照

3/3

ご提出いただく受講願書に不備があると受付できません。
封入前にもう一度内容をご確認ください。

チェック項目一覧

Ⓐ受講願書
□　氏名（自署）欄・願書記入日に漏れがないか
□　記入内容に誤りや漏れがないか
□　旅行業登録の種別を丸で囲んであるか
□　宣誓書欄の日付の記入
□　氏名欄に押印してあるか
□　受講料の払込みを証明する受領証の貼付
　（団体申請者にあっては、協会より指示された団体番号が朱書きしてあるか）

Ⓑ職歴証明書
□　職歴証明日の記入
□　旅行業登録の種別を丸で囲んであるか
□　押印は代表者印もしくは役職印でされているか（個人印ではないか）
□　旅行業務歴欄の「～まで」の日付は基準日（平成 30 年 4 月 1 日）以前の日付になっていないか
□　証明内容に不備がある際の問い合わせ先の記入

Ⓒ写真票
□　撮影日の記入
□　サイズの合った写真を貼付してあるか
□　生年月日の満年齢の記入

その他
□　受講願書受付期間内の郵送（平成 30 年 3 月 28 日までの消印有効）

〈別表〉会場案内（会場に直接電話等で問い合わせることは固くお断りします。）

会　場　名	所　　在　　地	備　　考
大 通 藤 井 ビ ル	札幌市中央区大通西 11 丁目 4 番地	地下鉄東西線「西 11 丁目駅」（2 番出口）直結
ハ ー ネ ル 仙 台	仙台市青葉区本町 2-12-7	JR「仙台駅」より徒歩 15 分 市営地下鉄「広瀬通駅」より徒歩 3 分
大宮ソニックシティ	さいたま市大宮区桜木町 1-7-5	JR「大宮駅」（西口）より徒歩 5 分
ＫＦＣ Hall & Rooms	墨田区横網 1-6-1 国際ファッションセンタービル 10 階	JR 中央・総武線「両国駅」（東口）より徒歩 6 分 都営地下鉄大江戸線「両国駅」（A1 出口）より徒歩 1 分
名古屋ダイヤビル 2 号館	名古屋市中村区名駅 3-16-22	JR・名鉄・近鉄・地下鉄「名古屋駅」より徒歩 7 分
京都リサーチパーク 1 号館 サ イ エ ン ス ホ ー ル	京都市下京区中堂寺南町 134	JR「丹波口駅」より徒歩 5 分
ＲＣＣ文化センター	広島市中区橋本町 5-11	JR「広島駅」（南口・在来線口）より徒歩 10 分
別 府 パ ス ト ラ ル	別府市東荘園町 1-4	JR「別府駅」西口より 6 番「別府医療センター行き」バス乗車 境川小学校前（所要時間約 10 分）下車徒歩 1 分

※本研修に関する問い合わせ先

（一社）全国旅行業協会　本部事務局　研修係
電話番号　０３ － ６２７７ － ６８０５（平日 10 時～ 12 時及び 13 時～ 17 時）

支部事務局の連絡先等は当協会ホームページ（http://www.anta.or.jp/）で確認して下さい。